

# 中山間地域における地域経済の自立に関する一考察

## ～郡上市明宝地域の6次産業化を事例として～

小川 尚紀\*

はじめに

### I なぜ地域経済の自立が重要なのか

1. 「限界集落」論の問題から
2. 高度経済成長期の過疎
3. グローバリゼーション時代の到来

### II 地域経済学から考える地域の自立

1. 地域経済の発展とは何か
2. 移出基盤成長論の意義と限界
3. 内発的発展論の検討
4. 農村の内発的発展論

### III 郡上市明宝地域を事例に6次産業化を考える

1. 明宝地域の特徴と産業構造
2. 明宝レディースの取り組みに学ぶ
3. 明宝レディースの特徴からみる地域の特徴
4. なぜ明宝地域は自立しているのか

おわりに

## はじめに

いま、地域経済の自立をめぐる中山間地域<sup>1)</sup>で6次産業化<sup>2)</sup>の取り組みが注目されている。過疎化が進行する中山間地域において、集落を維持し地域で暮らし続けていくためには働く場が存在することが重要な条件だからである。

本稿は、中山間地域における経済の自立について考察するものであるが、自立を考えるにあたっては経済や産業という要素は重要な位置を占める。我々が地域調査を進めるなかでよくみられる意見は「雇用(あるいは働く場所)がないため過疎化が進む」といったものである。その意味で集落における過疎化の進行を押しとどめるためには、中山間地域の産業や働く場を作り出していくことがとりわけ重要である<sup>3)</sup>。

そもそも6次産業化なり地域づくりが展開される原動力は何だろうか。この疑問については、集落の空洞化のプロセスが示唆的である。すな

わち「ひと」「土地」「むら」の3つの空洞化とともに、その深層にある「誇り」が空洞化することによって、住み続ける意味を見失うというものである<sup>4)</sup>。この空洞化は強いられる空洞化であり、都市の論理なり経済のグローバル化の論理による価値観のレッテルを貼ることによって生じる。他方、ここでいう「誇り」は地域の内発性や自立と大きく関係している。地域に「誇り」を持ちそこに住み続けたいと願うからこそ、地域づくりが展開されるのではないだろうか。

こうした「誇り」を担保する社会的条件として、筆者は地域経済の自立が重要であると考えている。では地域経済の自立とは何か。それを本稿では、グローバル経済からの自立として捉えたい。世界経済の影響が地域経済と直接連動するようになるなかで、市場経済に過度に依存しない経済のありようも考えられるのではないだろうか。その意味では、農山村は都市よりも自立した地域である。こうした考え方には、政策論を検討するうえで大きな意義がある。現在、過疎化の問題は「限界集落」をはじめとして取りざたされており、その自立支援をめぐる様々な方法が展開されている。しかし、過疎問題を解決するための方法論を地域外の論理で押しつけるだけでは不十分である。それどころか方法論によっては、その理論的限界から市場経済・都市経済への包摂を押しつけるものになってしまう。

こうした問題意識からIでは、いわゆる「限界集落」論の展開を足がかりに、過疎化の歴史的・構造的視点について明らかにする。

これを受けてIIでは、地域経済自立の理論について検討する。具体的には移出基盤成長論と内発的発展論を取り上げ、6次産業化の理論的

\* 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部チーフコーディネーター、岐阜経済大学地域経済研究所奨励研究員

な意義と限界を検討する。

Ⅲでは、事例として岐阜県郡上市明宝地域を取り上げる。明宝地域では第3セクターによる地域づくりが展開されており、そのひとつである「株式会社明宝レディース」は、地元農家や他の第3セクターとも取引関係を持ち、地域内での経済連関を築いている。雇用と地域経済への波及効果は決して小さくなく、とりわけ農村女性が働く場所を自ら創りあげていったという点で重要な意義を持っている。

以上を踏まえて本稿では、自立する農山村の取り組みから、地域経済の自立について検討していきたい。

## I なぜ地域経済の自立が重要なのか

本章では、地域経済の自立を考察するにあたって、そもそもの出発点について確認したい。すなわち中山間地域の現状とそれに関わる問題意識である。これを受けて、地域経済の自立の現代的意義について検討したい。

### 1. 「限界集落」論の問題から

まずはいわゆる「限界集落」論について確認する。限界集落とは1991年に社会学者の大野晃が提唱した概念である。集落における65歳以上人口が半数を超え、独居高齢者世帯が増加し、集落の共同活動の機能が低下することで社会的共同生活の維持が困難になった集落を指す。また、共同活動の機能とは、道路・水路・山林・田畑・集落施設などの集落の共有地の自治、冠婚葬祭等の伝統的文化事業の継続、労働・教育・医療・福祉等の地域住民の生活基盤を形成する働きを持つものである。さらに、こうした共同活動ができなくなった集落はいずれ消滅に向かうことになる<sup>5)</sup>。

たとえば岐阜県内においては、農家戸数19戸以下で農家人口の高齢化率（65歳以上の人口割合）が50%以上の集落は126集落あるとされており、そのうち農業の担い手がいない小規模・高齢化集落が110集落あるとされている<sup>6)</sup>。岐阜県の中山間地域は、岐阜県の面積の約86%を占

めており、山と川に囲まれた岐阜県にとって重要な位置づけを持っている。

いわゆる限界集落論は、中山間地域の現状と未来を見据え、集落の消滅という問題に光をあてた点において重要な意義を持っている。しかし、限界集落という用語のセンセーショナルな側面にだけ焦点をあて、過度な衰退論に陥ることには問題がある。たとえば、限界集落は高齢化率によって一律に定義できるものではない。高齢化率50%以上の集落といってもそれぞれの集落の立地条件によって状況は全く異なっている。すなわち実際の問題対応においては、奥地の山間部にある集落と平地に近くその近隣に家族が暮らす集落とを同一のものとして扱うことはできない。ゆえに、その対策については、個々の集落ごとに地域の状況に応じて進めていく必要があるといえる。また同時に、地域の階層性を踏まえていく点も注意しなければならないだろう。

地域とは重層的な階層性を持つ概念である。すなわち集落から始まって、小学校区、中学校区、市町村単位、県内における圏域、県、県をまたがる広域な圏域、日本という国レベルの範囲、東アジアといった国と国との広がり範囲など重層的な階層をなしている。それぞれの範囲に応じて特徴や性格が異なっており、集落はこうした重層的な地域の基礎的な単位である。本稿では、地域の階層性を踏まえつつも地域経済の範囲を基礎自治体の区分として限定的に捉えることとする（事例で扱う郡上市明宝地域は合併前の旧明宝村の単位とする）。本来、地域経済はこうした行政区分を超えて展開されているものであるが、統計資料から地域経済の実態に迫ろうと試みる場合、資料的限界によって行政区分による地域を扱わざるを得ない。それでも、一定の推察は可能であり、本稿でもこうした区分に沿って分析を試みることにしたい。

さて「限界集落問題」の問題点について、小田切徳美は次の2点を指摘する。それは第1に、国民的関心と議論が継続されないことである。「限界集落ブーム」の終焉によって関心が低下してしまえば、問題を一過性のものとして終わら

せてしまう可能性がある。第2に、極限的状況がクローズアップされてしまうために、極端で特殊な問題として農山村全体への関心を妨げてしまう可能性である。ゆえに限界集落問題の議論には、歴史的・構造的な視点が欠かせないとされる<sup>7)</sup>。

それでは歴史的・構造的な視点とはどのようなものだろうか。これをより詳細に言えば、すなわち、①都市と農村との関係を見ること、②時代区分を明確にしておくことであると考え。そこで、議論の先駆けとして、これまで語られてきた過疎問題を簡単にさかのぼってみたい。

## 2. 高度経済成長期の過疎

過疎が政策上、明確に位置づけられるようになったのは1970年の「過疎対策緊急措置法」からである。その後、「過疎地域振興特別処置法」、「過疎地域活性化特別措置法」と名称を変え、現在では「過疎地域自立促進特別措置法」となっている。この法律で過疎地域とは「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」とされる。その指標として、市町村の①人口減少率（人口要件）と②財政力指数（財政要件）を用いて判定する。

総務省によれば、2012年4月1日現在で775の過疎市町村があるとされ、全国の面積に占める過疎市町村の面積の割合は57.2%にも及ぶ。

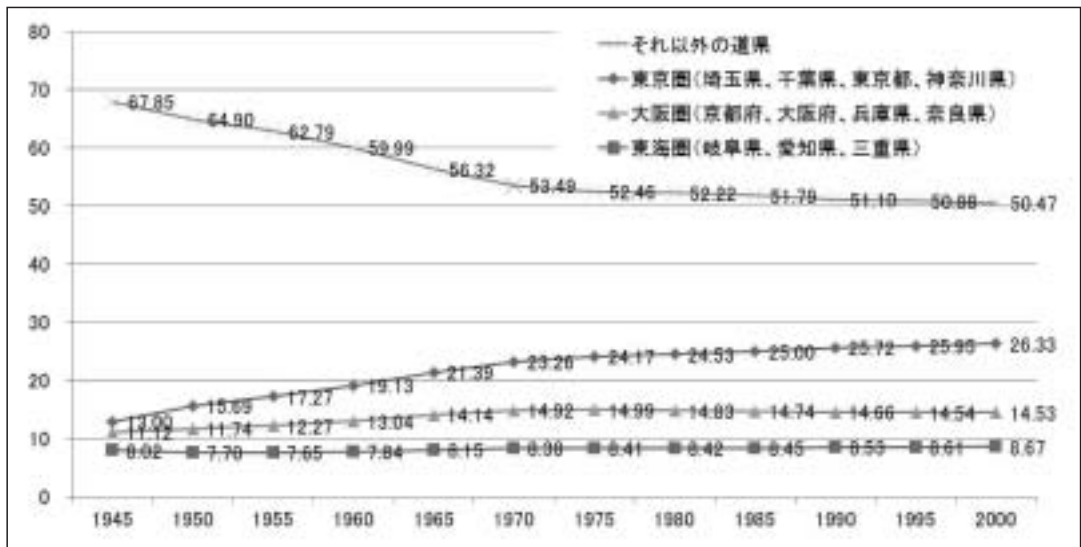
日本における過疎は、高度経済成長から発生した農村部から都市部への人口移動が原因であったといえる。戦後、日本は工業化によって経済成長を遂げた。その際、労働力人口は第1次産業から第2次産業へとシフトし、それに伴って農村部から都市部への人口移動が進んだのである。

図表1は、総人口における人口割合の推移を都市圏別に示したものである。ここでは東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、東海圏（岐阜県、愛知県、三重県）、それ以外の道県別の4つに分けている。これを見ると1945年から1970年代にかけて東京圏における人口割合の伸びが目立つ。一方で、3つの都市圏以外の道県については、それと時期を同じくして人口割合の減少が目立っている。この人口割合の推移は高度経済成長期に、都市部、とりわけ東京圏への人口移動が進んだことを物語っている。

高度経済成長期は農村部において過疎化が進む一方で、都市部では人口の過密によって都市問題（住宅問題や交通問題等）が発生した。こ

図表1 都市圏別人口割合の推移

(単位：%)



出所：国勢調査

うした状況に対応して「地域間の均衡ある発展」を求め、全国総合開発計画による地域間格差の是正が進められたのである。その上で、この目標を実現するために「拠点開発方式」と呼ばれる方式が導入された。

拠点開発方式は、産業基盤への公共投資を集中させて工業誘致を図ることで、農業を含む関連産業が発展し、自治体の財政収入増加と住民福祉の充実を実現させることをねらったものであった。しかし、現実には思うように企業誘致が進まず、産業基盤への先行投資による公債費の増加によって自治体財政の危機が進んだ。もし誘致が成功したとしても公害など深刻な社会問題を生み出し、地場産業との連関も進まず農漁業の衰退が進むことになった<sup>8)</sup>。

すなわち過疎問題は、過疎地域だけの問題というよりも、日本の国土構造・社会構造が生んだものであるといえる。資本主義の法則において理解するならば、独占資本の蓄積過程のなかで、一方では過疎問題を、また一方では過密問題を生み出していると捉えるべきである<sup>9)</sup>。つまり過疎という現象は、日本の社会構造、より大きくいえば資本主義社会が内包している課題のひとつの現れのかたちである。その場合、真の課題は過疎地域にあるのではなく、日本の社会構造および資本主義法則のなかにある。これらが構造的に捉えるべきという点の意味合いである。

### 3. グローバリゼーション時代の到来

前節では、高度経済成長期における過疎の発生過程を簡単に振り返ってきた。しかし現代は、グローバリゼーションの時代であり、日本においては人口減少社会が到来している<sup>10)</sup>。本稿は地域の自立を大きなテーマとして掲げているが、それではなぜことさらに地域の自立を強調し重視するのか。それは、こうした新たな資本主義の時代区分の到来にかかわっている。

(1) グローバリゼーションとグローバル資本  
 まずは、グローバリゼーションとは何かという点について、とりわけ経済の側面から考えて

いきたい。

グローバリゼーションの進行する現代は、資本主義の新たな歴史的段階にきているとされる。たとえば政治経済学者の飯田和人は、資本主義の歴史区分を次のように分類する。①19世紀以前の生成期の資本主義、②19世紀はじめから20世紀前半までの確立期の資本主義、③第2次世界大戦以後の現代資本主義である。さらに③の現代資本主義は2つの段階に分けられる。前半は「福祉国家体制の時代」であり、後半は現在進行形のグローバル資本主義の時代である。全国総合開発計画が実施されたのは福祉国家体制の時代であり、現代はグローバル資本主義の時代である<sup>11)</sup>。

こうしたグローバリゼーションの特徴は、資本と労働力が国境を越えて移動することにある。また、グローバリゼーションを推し進める重要な担い手は資本である。この資本はグローバル資本といってもよい。グローバル資本の特徴は、調達、生産、販売の3つの活動領域における国際化を伴っている点である。たとえば生産の国際化は、これまで国内にあった工場を海外に移設することによって、賃金上昇を抑え、利潤率を高めることができる。一方で国内産業は空洞化の問題が生じることになる。グローバル資本は、自らの利潤の最大化に最も有利な場所・地域に立地する存在であり、国内の経済事情を考慮することなく運動する。すなわち「資本はその生産拠点を海外に移すことによって、そこから賃金上昇による利潤率の低下、したがってまた資本過剰の発生をある程度回避することが可能<sup>12)</sup>」となるのである。

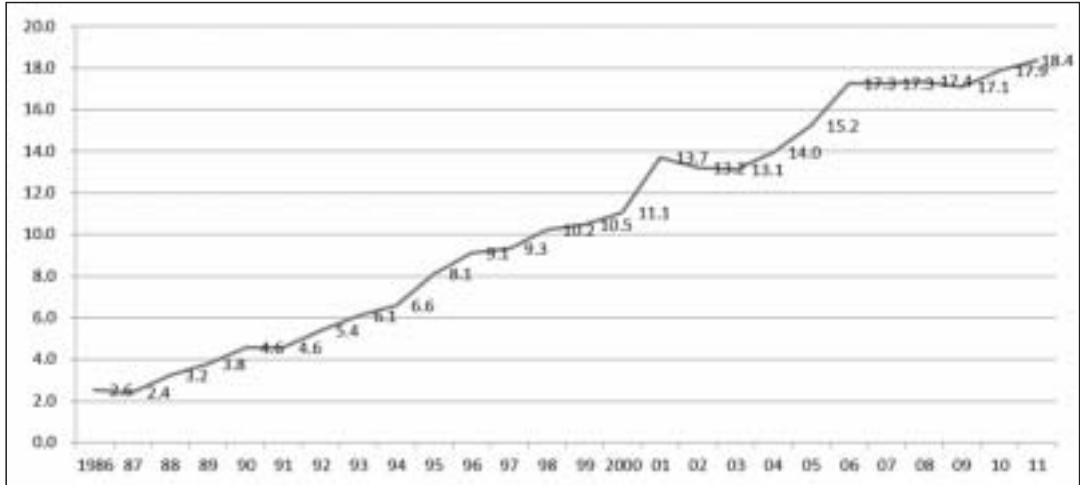
### (2) グローバル資本主義と地域経済

それでは、経済のグローバル化は地域経済にどのようなインパクトをもたらしたのだろうか。その特徴は、地域産業の空洞化と東京の一極集中である。

図表2は製造業の海外現地生産比率の推移を示したものである。1987年に2.4%であった海外生産比率は増加傾向を続け、2011年には18.4%になっている。こうした海外生産比率の上昇は、

図表2 製造業の海外現地生産比率(実績)の推移

(単位:%)



出所: 経済産業省『通商白書2012』

備考: 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 ÷ (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)

国内製造業の空洞化問題と結びついている。すなわち海外直接投資の増加は、国内の雇用を喪失させることになる。とりわけ製造業が中心の地域経済には大きな影響を及ぼす。一方で、海外現地法人を所有する企業は東京に本社を置くことで、その海外投資の収益を東京に還流させる。東京では、こうした本社機能の集中により、新たな就業機会（いわゆるホワイトカラー雇用とそれを支えるサービス産業の雇用）が生まれる。これにより東京への一極集中が進行する。また地方においても、空洞化した農業や製造業に取って代わったサービス産業が集まる中心部や中核都市に人口が集中することになる。

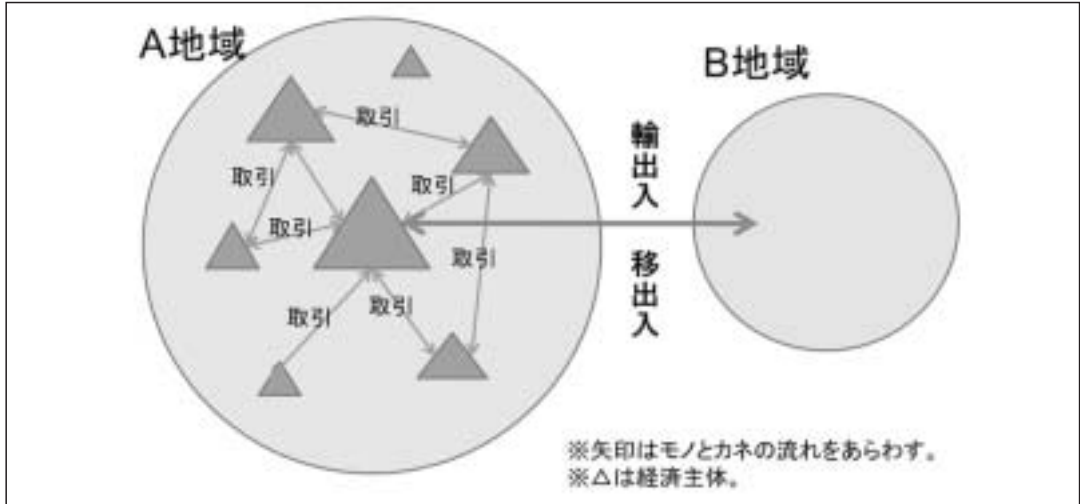
工場の海外シフトにより地方の雇用が失われるという事態は、過疎の農山村集落の生活を支える家の構造も変容させていくことを意味する。すなわち従来であれば、生まれ育った地域外に移り住んだ子どもたちも比較的近くの地域に居住し、定期的に親の面倒をみるというかたちで集落での生活が支えられていた側面があった。しかし、地方の雇用が失われるにつれて、子どもたちは実家から離れた地域に居住しそこで仕事を持つことになる。この場合、集落の限界化はより加速することになるだろう。

しかも、より深い注意が必要なのは、グローバル資本は能動的な存在であるということであ

る。飯田によれば「グローバル資本主義の担い手であるグローバル資本の場合には、それを超えて能動的な運動を展開することが可能である。つまり、その運動は、その活動拠点としての各国民経済の基礎そのものを揺るがすような能動性を持っている<sup>13)</sup>」とされる。確かにグローバル資本は、自国や他国の政治にも積極的に関与し、グローバル資本が運動しやすいような制度変更を要求しているように考えられる。

このことは一方で、受動的主体としての地域ではなく、能動的主体としての地域を掲げていく必要性を示している。グローバル資本にとって都合のよい地域に作り変える資本の運動に対して、地域社会は受動的に振る舞うのではなく、能動的にそれを代替する発展方策を模索していくことが決定的に重要である。すなわちそれは、自らの地域の範囲内で実践的に取り組んでいくことであり、言い換えるのであれば「集落や地域の宝を守っていく」ことでもある。次章で取り上げる宮本憲一の内発的発展論は、このことを理念的にも政策的にも目指したものであるといえる。現代における集落の自立は、まさにこの点においてこそ重要であると考えられる。

図表3 地域経済のイメージ



出所：筆者作成

## II 地域経済学から考える地域の自立

Iでは集落の過疎化の問題や時代区分などから地域の自立の重要性を明らかにしてきた。これを受けてIIでは、とりわけ地域経済学の理論的蓄積を土台に地域経済の自立について考察を加える。具体的には6次産業化の理論的背景として、移出基盤成長論と内発的発展論を検討する。

### 1. 地域経済の発展とは何か

まずは地域経済の発展とは何かという点について考えたい。図表3は地域経済のイメージを概念図で表したものである。なお、現実には図のように単純ではなくより複雑な様相を呈しているものであるが、直観的な理解を優先し、あえて単純化している<sup>14)</sup>。

さて、ある一定の区分を持つA地域では、いくつかの経済主体（企業や家計）が互いに取引（交換）をおこなっているとす。このなかで物やサービスを販売し、その売上に応じて利潤（あるいは所得）を得、再投資をはかっている。しかし、実際の地域経済はA地域のみ範囲で完結する自給自足の経済ではない。その他の地域、たとえばB地域の経済主体とも取引をおこ

ない、たえずお金が動いている。

ここでA地域の経済が量的に発展するという事は、物やサービスの取引量が上昇すること、つまり地域内総生産の上昇である。さらにここでA地域の経済を量的に豊かにする方法は大きく2通りの方向性がある。ひとつは域外マネーの獲得であり、もうひとつは地域内経済循環の拡大である。

仮にA地域内のある経済主体がB地域内のある経済主体に何らかの生産物を販売し利益を得るとする。これを移出という（国と国との場合は輸出である）。そして、A地域内のある経済主体はその儲けをつかって再投資をはかり、新たに人を雇ったりして、より大きな利潤を獲得していく。つまりA地域におけるある経済主体の発展である。

またA地域の経済主体が得た利益を地域内で消費し、再投資のための需要を地域内で調達しようとする場合、A地域内の他の経済主体の需要が増加することになる。これによりひとつの経済主体の発展によって、連関的に地域内の需要が高まり、いくつかの経済主体が同時に発展する。このようにA地域内のいくつかの経済主体が発展していくことは、A地域全体の発展につながる。

こうした地域内経済循環の意義について、た

例えば中村良平は、①地域外販売と②獲得した所得の地域内循環を導く主体の役割を指摘する。すなわち、基盤産業によって「集落の生産物が一定の域外マネーを獲得できれば、それを元手に域内サービスを維持・継続することができる<sup>15)</sup>」からである。ここでいう基盤産業は移出産業である。中村によれば、こうした基盤産業は地域経済の発展の原動力であるが、持続的安定を求めるならば基盤産業が複数あること、すなわち地域経済が多様化していることが望ましいとされる<sup>16)</sup>。

たしかに、地域経済の量的発展に必要なのは、域外から利益を入れ(域外マネーの獲得)、同時に地域内の取引関係を充実させること(地域内経済循環の充実)であるといえる。しかし、現実はこの考え方を地域経済政策に取り入れたとして、はたしてうまくいくのだろうか。いたずらに地域間競争を駆り立てて、基盤産業のための地域づくりになってしまうのではないだろうか。このことを検討するために、次節では移出基盤成長の理論について確認していきたい。

## 2. 移出基盤成長論の意義と限界

移出基盤成長論(あるいは経済基盤説)とは、域外へ財・サービスを移出する基盤産業の成長により、地域内の市場に供給する非基盤産業の発展が促されるという連続的な局面を想定する地域経済の発展理論である<sup>17)</sup>。

連続的な局面とは、次の4局面を想定する。第1に、移出型の基盤産業が発展し所得を獲得する局面である。第2に、発展する基盤産業に材料や部品を供給する川上部門や加工・組立を行う川下部門が地域内に集積して産業連関が強まる。第3は、基盤産業の企業・労働者がその利潤・賃金を使用して財・サービスを非基盤作業から購入する。2次的な非基盤産業の所得がさらなる非基盤産業の需要を生み出す局面である。第4は、産業や人口の成長にともない当該地域の自治体の税収が増加し、産業基盤や生活基盤などのインフラストラクチャーが整備され集積の利益が高まっていくという局面である。

基盤産業と非基盤産業を分ける条件は、市場

が地域外にあるかないかに拠っている。しかし、簡易的に全国的な産業構成比と比較して地域の特化度の高い部門を基盤産業とみなす方法もある。

移出基盤成長論を地域政策に応用する視点は、たとえばF.ペルーによる「成長の極」が知られている。成長性が高く、波及効果も高い基盤産業に主要産業としての役割を担わせるものである。具体例としては、日本の高度成長期における重化学工業が挙げられる。つまり、日本における実際の地域開発もこうした視点に基づいて実行されてきたわけである。

なお、基盤産業の発展から非基盤産業への発展は、現実には一方通行ではなく相互作用的なものであるという理解に注意が必要である。生活環境の魅力が新たな産業を創出する面もあり得る。

移出基盤成長論の限界は次の点に求められる。第1に、外部からの投資(誘致)の場合は、雇用や税収で効果はあったとしても産業連関としてその波及効果は低いことが挙げられる。なぜなら原料や中間材料および高次のサービスは外部の系列企業などから移入されることになり、地域内での産業連関を生み出す可能性を閉ざしてしまうからである。

これに加え第2に、特定の基盤産業に依存した構造では、もし経済環境の変動のもとで基盤産業が撤退した際には地域全体が衰退に向かうという点が挙げられる。経済のグローバル化が進み不確実性が高まる状況のなかではとりわけ危うい構造に立たされるわけである。

これらの限界を反対の側面から捉えた場合、①地域内での産業連関(地域内経済循環)をつくること、②複数の基盤産業(地域経済の多様性)をつくるのが地域経済発展の条件であるといえる。従来の外来型開発では、基盤産業は地域外からの誘致によってもたらされるものであったが、より検討しなければならないのは内発性に基づく基盤産業の可能性である。それは地域が意志をもって地域内経済循環をマネジメントできるかどうかということにもかかわっている<sup>18)</sup>。つまり内発的な移出基盤成長論ももち

ろんあり得るといえるだろう。そこで、次節では内発性をキーワードとする内発的发展論について検討する。

### 3. 内発的发展論の検討

地域経済学における内発的发展論は、宮本憲一によって提唱された。工場誘致などによる外来型開発に対置され、代替する（オルタナティブな）地域政策論であり、地域の総合的な発展を主導するものである。

外来型開発とは、公共事業や補助金を用いた先行投資によって産業基盤をつくり、その上で企業を誘致するものである。経済発展とその結果としての福祉を、誘致・進出企業、すなわち域外資本に依存する特徴を持つ。典型例は、Iでも確認した全国総合開発計画で導入された拠点開発方式である。

外来型開発の欠陥は、①誘致・進出企業は系列内取引を優先し地域内産業連関を構築しにくいこと、②誘致・進出企業の利益の多くは本社である大都市に流出すること、③誘致・進出企業は社会的責任を持つ度合いが低く環境破壊型に陥りやすいこと、④進出や撤退の意思決定は誘致・進出企業の判断であるため基礎自治体の意思で地域の経済政策を進め難いことである<sup>19)</sup>。

高度経済成長期以降、こうした外来型開発の限界を超えるべく、いくつかの理論や運動が展開された。たとえば「地域主義」や「一村一品運動」である。とくに一村一品運動は、①特産品の単品開発に終始してしまい、②地域内経済循環の拡大策が用意されずに、③都市と農村の対立を連結させる理論に欠けているという課題があった<sup>20)</sup>。

内発的发展論は、外来型開発の限界や一村一品運動などにおける政策論の欠陥を指摘するなかで生まれた。宮本によれば、内発的发展とは、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発<sup>21)</sup>」であり、次に挙げ

る4つの原則がある。それは、第1に地域主体、第2に環境保全、第3に多様な産業連関の構築、第4に住民参加と自治である。

こうした内発的发展論の原則は農村の文化に学ぶなかで生み出されたものである。もともと高度経済成長期の外来型地域開発に取り残された地域のなかで始まった取り組みが参考にされており、北海道の池田町や大分県の湯布院などがその具体的な事例として挙げられている。これらは中山間地域に立地する農村であり、従来型の地域開発から見れば条件不利地域であるが、そうした地域だからこそ内発的な発展の可能性が模索されたといえよう。すなわち農村の文化から学ぶなかで生まれたというのはこうした背景からである。確かに農村は資本蓄積の過程のなかで都市に支配されていくだけではなく、自律的な取り組みが生じている現場でもある。そこで、次節ではとりわけ農村の内発的发展について検討を加える。

### 4. 農村の内発的发展論

ここでは特に本稿の問題意識に沿って農村の内発的发展について検討したい。とりわけ各地で取り組まれている6次産業化は地域の内発的发展にとってどのような意味をもつのだろうか。

#### (1) 都市論からみる内発的发展論

たとえば中村剛治郎は、都市における内発的发展論の到達点を踏まえて中山間地域の内発的发展論の理論的な問題について検討を加えている<sup>22)</sup>。ここでいう都市における内発的发展の到達点を生かす視点とは、「都市性、ローカルな発展の極という空間戦略、知識労働の意義、動態的比較制度アプローチ<sup>23)</sup>」といったものである。政策論としても、地域内部での囲い込み戦略を主とすべきではなく、外部からの競争刺激を入れつつイノベーションをはかっていくという方向を掲げる。

とりわけ本稿の問題関心に関わる点として6次産業化の捉え方である。少々長くなるが、引用すると「農林業の生産活動だけでは、所得増を実現できないので、地域特産品に加工し、ブ



ランド化して販売するという6次産業化の構想は、かつての一村一品運動の反省に立って、流通まで一体化して地域で取り組むことをめざすのであろう。この取り組みに賛成であるが、どの地域でも画一的に6次産業化構想を掲げているのを見ると、結局は、かつての一村一品運動と同じく、地域運動であっても、地域政策になっていないのではと危惧する。地域間の競合の中で地域特産品づくりを流通段階まで取り組んだとして、はたして地域経済は全体として発展するのか、そこに持続可能性はあるのか、という疑問がぬぐえないからである。グローバル経済のもとで、日本経済は、加工貿易立国から海外投資・知識サービス立国へと転換しつつある。この流れに沿って、中山間地域の経済を内発的に立て直す道を見つける必要がある<sup>24)</sup>とされる。

確かに6次産業化の製品は、物珍しさから注目され、地域外部の需要（とりわけ都市部の需要）に依存する傾向が強く、持続的に地域に残り続けていくという点では危惧されるものだろう。その意味で6次産業化が地域の発展にとってどのような意味合いをもつのか、今後はどのように展開していくのかを注意深くみていく必要があるだろう。

また中村のいう場合、新たなイノベーションを生み出し続けていくということが持続的発展の条件となる。では新たなイノベーションを生み出し続けていくための地域的な条件とは何だろうか。ここでは「発展の極」と呼ばれる特定産業の発展拠点、すなわち特化経済を生み出す空間戦略であると読み取ることができる<sup>25)</sup>。さらに、この発展の極の形成は、広域レベルではなく、中核都市圏より狭い範囲のローカルレベルで実現することであるとされる<sup>26)</sup>。

拠点形成による不均等な発展が資本主義経済の法則だとしても、拠点単位による極形成による発展を指向する場合、経済の範囲と自治の範囲において問題が生じると考える<sup>27)</sup>。つまり、経済の範囲は自治の範囲を容易に超えてしまうのである。なぜなら、地域経済主体の量的成長は少なからず他地域産業のとの依存構造を有し

ており、農村側の経済を成長させようとする場合、都市に依存せざるを得ない状況があるからである。こうした状況のなかで地域経済の主体はそれぞれの拠点単位でどの程度自律的に運動できるのだろうか。また、拠点の範囲がローカルレベルになったということだけでは経済発展の法則性は変わらず、都市による農村の包摂が進むのではないだろうか。

## (2) 農村の現場からみる内発的発展と自立

中村は、グローバル経済におけるサービス経済・知識経済・ポスト工業化といった時代認識をもっていた。他方で、また別の時代認識・価値観、すなわち人口減少と脱経済成長といった観点から地域の自立について考察するのが松永桂子である<sup>28)</sup>。

松永は著書『創造的地域社会』において、「農山村の現場では、深刻な過疎などの条件不利を果敢に乗り越え、中央の政策の現場をむしろ牽引するような形で、『自治』『産業化』をめぐる想像を超えるような独創的な取り組みが重ねられつつある。では、そうした取り組みを、現状分析による危機のメッセージ性を超えて、どのような学問的系譜と価値観から捉えていくべきなのか<sup>29)</sup>」と提起する。その上で、人口増加と経済成長時代のキーワード「経済発展」「工業化」「集積」に代わる、人口減少と脱経済成長時代のキーワードとして「創造性」「コミュニティ」を挙げている。

ここでは創造性がひとつのキーワードとなっているが、創造的という場合の意味合いはどのようなものだろうか。第1に考えられるのが、IT、バイオなどの高度な技術や知識を必要とするハイテク産業の創造性である。代表的な理論としてはポーターの産業クラスター論が挙げられる。他方で、第2に考えられるのが、日常生活のなかの創意工夫を指す場合である。この理論的背景には、芸術文化の「固有価値」と「享受能力」を示したJ.ラスキンや「生活の芸術化」を論じたW.モリスらの業績を人間発達の視点から問い直した池上惇の議論がある。松永のいう農山村の創造性はいわゆるハイテク産業論

ではなく、あきらかに後者の流れを汲んでいると考えられる<sup>30)</sup>。すなわち、大量生産・大量消費および集積の経済成長モデルから自立する動きが、むしろ条件不利である農山村の現場から進んでいるという認識に立つ。その上で、人口減少・脱経済成長の時代にふさわしい社会像を農山村の取り組みのなかから構想するのである。

では、具体的に地域の自立をどのように捉えているのだろうか。地域の自立を考える場合のひとつが自治からの側面であり、地域自治組織の取り組みをその代表例としている。さらに、もうひとつが経済の側面であり、その典型例として集落営農や女性起業を挙げている。集落営農とは、農地を集約化させつつ集落で農業生産を実現する方法であるが、近年では農業の共同化だけではなく、6次産業化や福祉事業などを多角的な展開をする場合も増えてきているという<sup>31)</sup>。

その上で松永は、集落営農の発展を4つの段階でモデル化している。すなわち、①組織の設立（法人化など）、②付加価値向上の取り組み（農産物加工など）、③交流事業の展開（交流イベント、直売所、飲食店など）、④経営・自治の組織化（交通事業や福祉事業・地域自治組織との連動など）という段階である<sup>32)</sup>。ここで、とりわけ④の展開については、先の問題意識で挙げた6次産業化がどこに向かうのかという疑問のひとつの答えを提示していると考えられる。すなわち、6次産業化を地域経済の量的成長の枠組みとして捉えるのではなく、成熟社会における総合的な地域の発展を考えていく必要を示唆している。

基盤産業の考え方についても、従来の経済発展の視点からではなく、地域の基盤という視点が必要であろう。域外マネーを多く獲得する移出型の産業が地域の基盤なのではなく、地域を成り立たせているという意味では、農業や林業といった土地に働きかける第1次産業が基盤産業であり、生活の基盤はその土地を共有するコミュニティによって支えられていることができる。こうしたコミュニティの発想がなければ、集落営農法人は公益的な福祉事業までを

も手掛けることはないだろう。

経済成長至上主義に陥らず、総合的な地域発展の目的に照らしてコントロールしていくことが地域経済の自立の条件であると考えられる。その意味で地域自治組織や集落営農を主体とする再分配の取り組みは、地に足を付けたものとして評価するべきであろうし、政策論を検討する場合も同様の視点が必要になってくるだろう。

### Ⅲ 郡上市明宝地域を事例に6次産業化を考える

Ⅱでは、地域経済学の理論的蓄積をもとに地域の自立をめざした6次産業化について検討を加えてきた。しかし理論だけではなく現実の実態経済を押さえていくことも重要である。そこでⅢでは、6次産業化の先行事例として郡上市明宝地域を取り上げる。明宝地域は、外貨獲得による地域経済の量的発展と第3セクターによる地域経済循環を比較的早くから取り組んできた地域であり、この取り組みの特徴を踏まえて地域の自立について考察していきたい。

#### 1. 明宝地域の特徴と産業構造

まず本節では明宝地域の概要について触れる。明宝地域は、岐阜県のほぼ中央、郡上市の北部に位置する人口約1,850人、565世帯、高齢化率34.2%の山村地域である<sup>33)</sup>。岐阜県の県庁所在地である岐阜市からは約60kmの距離がある。人口はゆるやかに減少傾向を続けており、2010年の国勢調査ではついに2,000人を下回っている。もともとは明宝村（より古くは奥明方村および明方村）であったが、2004年3月に八幡町、大和村、白鳥村、高鷲村、美並村、和良村と合併し郡上市となった。これにより誕生した郡上市の人口は44,491人、高齢化率は32.2%である。

明宝地域の中央には、吉田川が流れており、この川辺にできた集落が地域を形成している。海拔は、奥住地区で465メートル、明宝スキー場に近い坂本峠では979メートルとなっている。なお気温は、標高が100m高くなるごとにおよそ0.6度ずつ低くなるといわれており、標高が高

くなるほど積雪量も多くなる。

(1) 明宝地域の遍歴と地域社会

図表4は明宝地域の遍歴を示したものである。現在では合併して郡上市となっているが集落の活動は、こうした歴史的な流れを引き継いでいる。江戸時代からの集落の単位(小字)は、現在では「組」と呼ばれ、地域の最小単位として祭礼や共同活動が取り組まれている。たとえば「奥住」地区は「坂本組」「小保木組」「鎌辺組」「奥長尾組」からなる区である。各組には組長が1名おり、そのなかから奥住地区の自治会長が選出される。奥住地区の自治会には敬老会、子供会、婦人会、消防団、自警団などが存在し、活動としては運動会、防災訓練、公民館の管理、雪下ろし、祭礼など多岐にわたっている。さらに、各区の自治会(奥住、畑佐、小川、気良、寒水、二間手、大谷)を総合して「明宝自治総会」を形成する。

このように、高齢化率が高く、人口が減少する

過疎の山村であるにもかかわらず、筆者は明宝を自立的精神の高い地域であると捉えている<sup>30</sup>。このことが明宝地域を事例として取り上げた最大の理由である。

では自立的精神の高さを表すものは何なのか。そのひとつとして、自治会活動をはじめとする地域社会が存続し、共同活動の機能がある程度維持されていることが挙げられる。この点は数値上では示しづらいが、上記の奥住の例でも示した通り地域内での家同士の横のつながりが残っている。加えてそれと同時に、ある程度働く場が地域内に存在していることが挙げられる。これにより家の存続が可能となり、家と家とのつながり、すなわち上に挙げた共同活動の機能も維持されやすい。

働く場は、従来からの産業をそのままのかたちで引き継いできているわけではない。すなわち明宝地域では、働く場を自ら創造していこうとする取り組みがあった。具体的には、地域存続の危機意識をきっかけとする5つの第3セク

図表4 明宝村の変遷

旧村名	1644～1688年	1875年	1889年	1897年	1970年	1992年	2004年			
大谷村		大谷村 (合併)	神谷組は 有穂村と 合併	奥明方村 (合併)	明方村 (村名変更)	明宝村 (村名変更)	郡上市 (編入合併)			
神谷村										
寒水村										
西気良村	気良村 (合併)									
東気良村										
長尾村	奥長尾村	奥住村 (合併)								
	口長尾村									
漆原村										
鎌辺村										
坂本村										
小川村										
畑佐村										
二間手村										

出所：金子貞二『明宝村史 通史編 上巻』(明宝村、1993年) 548頁。

ターの設立と連携があったことが重要な転機だったといっただろう。そこで次では働く場としての明宝の地域産業の構造について迫りたい。

(2) 産業構造の変化

明宝の戦後の主な産業は第1次産業であった。すなわち農業、畜産業、養蚕業、養殖漁業、林業などであり、これらに加えて第2次産業として、建設業、製紙業、金属工業などが存在した。大きな転機となったのは、1970年代に入って観光業が増加してきたことである。

1930年代は、労働人口の90%が農林業に携わっていたといわれるが、現在では、これに観光業やサービス業などに従事する人口が増加してお

り、産業構造は大きく変化している。「平成22年(2010年)国勢調査」によると、明宝の15歳以上就業者数は、895人であったが、そのうち第1次産業の割合が約16.6%、第2次産業32.2%、第3次産業49.9%といった状況であった。

ここでは就業構造をより詳しくみていきたい。図表5は岐阜県、郡上市、明宝、明宝内の各地区の就業者数の割合を示したものであるが、明宝は岐阜県や郡上市と比較して就業者のうち農業(11.7%)や建設業(14.9%)に占める割合が高いことがわかる。また、明宝のなかでも、寒水は農業(21.0%)に占める割合が非常に高い。一方で、スキー場がある奥住は宿泊業、飲食サービス業(11.3%)に占める割合が高いことがわかる。

図表5 産業分類別の15歳以上就業者数割合

	岐阜県									
	岐阜県	郡上市								
		明 宝	寒 水	大 谷	二間手	畑 佐	奥 住	気 良	小 川	
総数(産業)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	3.1%	6.6%	16.2%	25.5%	15.9%	3.7%	13.3%	7.5%	17.4%	26.9%
うち農業	2.9%	5.2%	11.7%	21.0%	14.6%	3.7%	9.4%	4.5%	13.1%	10.3%
B 漁業	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	8.3%	12.2%	14.9%	12.1%	19.5%	21.0%	18.0%	9.8%	12.7%	19.2%
E 製造業	24.1%	21.4%	17.2%	19.7%	13.4%	27.2%	8.6%	15.0%	19.5%	16.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G 情報通信業	1.3%	0.4%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
H 運輸業, 郵便業	4.7%	4.2%	4.0%	5.1%	3.7%	6.2%	1.6%	8.3%	2.1%	2.6%
I 卸売業, 小売業	16.4%	13.6%	10.8%	12.7%	9.8%	12.3%	14.1%	12.8%	9.3%	2.6%
J 金融業, 保険業	2.5%	1.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.5%	2.5%	0.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.5%	1.6%	1.1%	0.0%	1.2%	2.5%	2.3%	0.8%	0.8%	1.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.7%	7.7%	6.9%	3.2%	2.4%	2.5%	8.6%	11.3%	7.6%	11.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.0%	4.7%	4.0%	0.6%	2.4%	6.2%	7.8%	9.0%	2.1%	1.3%
O 教育, 学習支援業	4.2%	4.2%	4.0%	2.5%	8.5%	2.5%	4.7%	2.3%	3.4%	7.7%
P 医療, 福祉	9.7%	11.2%	6.8%	3.8%	8.5%	3.7%	9.4%	6.8%	9.3%	2.6%
Q 複合サービス業	0.7%	1.5%	2.0%	3.2%	2.4%	3.7%	0.0%	3.0%	0.4%	3.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	4.9%	3.7%	2.9%	3.2%	3.7%	2.5%	4.7%	1.5%	3.4%	0.0%
S 公務(他に分類されないもの)	3.1%	3.3%	5.6%	5.7%	4.9%	6.2%	1.6%	9.8%	6.4%	2.6%
T 分類不能の産業	3.3%	1.0%	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%	3.1%	0.0%	1.7%	0.0%

出所:「平成22年国勢調査」(総務省)

図表6 第3セクターの設立

社名	設立年月	主な事業内容
明宝特産物加工株式会社	1988年1月	明宝ハム等の製造、販売
めいほう高原開発株式会社	1988年2月	めいほう高原スキー場の開発・運営
明宝温泉開発株式会社	1990年2月	村営明宝温泉「湯星館」への湯の供給
株式会社明宝マスターズ	1990年12月	「道の駅 明宝」の運営
株式会社明宝レディース	1992年7月	農産物の加工・販売、飲食店の経営

出所：長崎利幸「女性による村おこし・味おこしー株式会社明宝レディースの挑戦」『地域開発Vol. 474』（財団法人日本地域開発センター、2004年）45頁。

### (3) 観光開発と特産品開発の経緯

明宝における観光開発の先駆けは、1966年に開設された「寒水スキー場」であった。続いて1967年にはキャンプ場が開設され、観光客の宿泊の必要から民宿が増えていった。この動きを受けて、村は1968年に観光協会を発足させた。

村が本格的な観光開発に乗り出したのは、1980年代からである。こうした観光開発による村おこし構想は、①豊かな自然環境を生かした観光開発、②農産物加工による特産品開発の大きく2本柱であった。この構想を実現するために、1980年代後半から1990年代前半に5つの第3セクターが設立されていった。

①の観光開発の点からは、1988年に「めいほう高原開発株式会社」が設立された。スキー場の開発・運営会社として、名鉄グループなどと共同出資による設立だった。この「めいほう高原スキー場」は1989年にオープンし、ピーク時は年間30万人を超える入り込み客を達成しており、夏には「めいほう高原音楽祭」などのイベントを開催し地域外から多くの観光客を集めている。また、1990年には「明宝温泉株式会社」が設立された。当初は無料で湯を開放していたが、1995年に村営温泉「湯星館」をオープンさせ開発債務を返済している。さらに、1990年には「株式会社明宝マスターズ」が設立されており、道の駅での特産品・土産物販売など展開している。

②の農産物加工による特産品開発の点からは、1988年に「明宝特産物加工株式会社」が設立され、「明宝ハム」の製造・販売を展開している。

とくに明宝ハムは大ヒット商品であり、100万本以上の製造本数を誇っている。また、1992年には次節にて詳しく取り上げる「株式会社明宝レディース（以下、明宝レディースと略す）」が設立された。農産物の加工と飲食店の経営を主な事業とし、とくに「明宝トマトケチャップ」は全国に知れ渡る特産品となった。

これら5つの第3セクターは貴重な地域の雇用場でもある。地域内において現金収入をえる場があるということは地域社会の存続においても重要であり、人口流出を食い止める役割を担っている。

## 2. 明宝レディースの取り組みに学ぶ

前節では明宝地域の概要と開発の経緯を確認した。これを受けて本節では、明宝レディースを中心にしながら、明宝地域の特産品開発の取り組みをより詳しく検討していくことで、特産開発と地域経済の自立との関連を考察してきた<sup>35)</sup>。

### (1) 明宝レディース誕生の経緯と概要

まず、明宝レディースは、1980年代における村おこし構想を受けて1990年代に設立された、5つの第3セクターのうちのひとつである。1997年に「中日農業賞」を、2003年には「第8回いき経済賞ふるさとスピリット賞」を受賞し、2004年には農林水産省「立ち上がる農山漁村」に、2008年には「農商工連携88選」に選定されるなど全国的な注目を集めている。

明宝レディースの前身は、1961年に結成され

た生活改善グループであった。この生活改善グループのなかで発展してきた「芝生グループ」「仲良しグループ」「若草グループ」のメンバーが集まり1992年7月に株式会社化されて現在に至っている。2013年1月現在、従業員は役員が3人、従業員が9人、そのうち社員が7人、パート2人といった状況である。平均年代は50代で、全員が女性（主婦）である。明宝在住者がほとんどを占めているが、明宝出身者と明宝に嫁いで来た人がおよそ半数ずつである。

本社は明宝寒水にあり、資本金は1000万円にて設立された。設立当初の出資者とその割合は、明宝村30%、明宝特産物加工株式会社25%、株式会社明宝マスターズ20%、芝生グループ12.5%、仲良しグループ12.5%であった。

なお、設立にあたっては不安も多く、夫婦を集めて明宝村との話し合いを重ねていったという。仕事をする上では午後5時に帰れないこともあるため、こうした家族の理解や協力は必要なものであった。

(2) 明宝レディースの事業内容

明宝レディースの主な事業は、①トマトをはじめとした農産物加工・製造、②和食処「おかみさん」などの飲食店事業である。このうち売上の9割は加工であり、食堂は残りの1割である。さらに加工の約9割は明宝トマトケチャップの販売による売上である。

明宝は地理的・気候的な条件がトマト生産に適しているために、その生産が盛んである<sup>36)</sup>。1992年の創業当時、「市場に出せない変形したトマトを有効活用できないだろうか」との発想から明宝トマトケチャップが誕生した。これにはトマト農家の主婦がメンバーに多かったことも関係している。主婦の視点から食の安心・安全にこだわり、手作りで製造されるのが大きな特徴である。防腐剤などは無添加であり、約5時間かけて岐阜県産のトマトを煮込んで生産される。売価は580円（300g）と割高だが、味は抜群に良く土産物や贈答品としても人気である。

明宝レディースが最も忙しい時期はトマトの収穫期の8月から9月である。この時期はアルバイトやパートを雇い、朝4時から仕事を開始

図表7 明宝レディースの歩み

1961年	芝生グループ結成（グループ員11名） 食生活の改善、生活環境の改善及び親睦集団としての発足
1975年	仲良しグループ結成（グループ員7名）
1977年	グループ員で夏秋トマトの栽培に取り組む
1983年	トマトケチャップ試作若草グループ結成（グループ員10名）
1986年	明宝村農業婦人クラブ結成
1989年	農産物加工所建設、54.63m <sup>2</sup> （わがむら特産物推進事業） トマトケチャップの製造、販売開始
1990年	めいほうスキー場に「農業婦人の店」開店
1992年	株式会社明宝レディース設立（命名 梶原県知事）
1997年	中日農業賞を受賞
2003年	第8回ちいき経済賞 ふるさとスピリット賞 受賞 12月、道の駅「磨墨の里公園」内に食事処「おかみさん」をオープン
2004年	6月、農林水産省「立ち上がる農山漁村」に選定
2008年	7月、農商工連携88選に選出

出所：明宝レディース資料より抜粋

写真1 明宝トマトケチャップ



写真2 食事処で人気の「鶏ちゃん定食」



(2013年1月23日 筆者撮影)

する。できるだけトマトを腐らせないように加工することが必要なためである。また、加工できないトマトは冷凍保存しておくことになる。基本的には規格外トマトを使用して加工され、明宝産の規格外トマトは1kgあたり80円で仕入れている。1本(300g)のトマトケチャップをつくるためには800gから1kgのトマトが必要となる。明宝のトマト農家はおよそ20件程度だが、そのうち明宝レディースと取引があるのは10件から12件である。明宝産のトマト使用はケチャップ全体のおよそ1割であり、残りの9割はJAひだから仕入れている。JAひだの規格外トマトは、運送費を含めると80円よりもう少し安い程度である。

トマトケチャップの販売(卸売)先は主に以下の4つとなっている。すなわち、①道の駅や土産物店、②明宝特産物加工株式会社、③カタログギフト、④百貨店である。とくに明宝特産物加工株式会社の明宝ハムの販売網を活用することでハムとトマトケチャップをセットで売るといった手法をとっている。このように第3セクター間で連携し、地域で補完しようという体制ができていく。卸売販売の約半数は明宝特産物加工株式会社であることからその効果は決して小さくない。

さらにトマトケチャップの普及にあたっては地域住民が一役買った側面がある。たとえば贈答品としてハムとケチャップのセットを購入し、親戚などに送るといった取り組みがみられた。こ

れにより、地域全体で「明宝」という地域を宣伝することができたのである。こうした取り組みが自然に実現した背景には、第3セクターの設立をはじめとして「明宝としてひとつにまとまっていこう」という気運があったからかもしれない。

なお、トマト以外の加工・製造品目としては、ふきの漬物、赤かぶらの漬物、梅干し、豆腐、トマトジャム、トマトドレッシング、切り餅などがある。地物を原材料とすることにこだわっており、たとえば、ふきなどはスキー場のある山頂まで従業員が採取に訪れ、かぶらについては地元の契約農家から仕入れている。

一方、②和食処「おかみさん」は道の駅明宝内にある飲食店である。明宝地域ならではのメニューとして「明宝ハム定食」や「鶏ちゃん定食<sup>37)</sup>」などがあり、スキー客などに人気である。たとえば飲食店で出されるメニューも地場産にこだわっている。米も明宝産を使用したり、寒水の報恩講料理である「つぎ汁」を提供している。その他にも期間営業として、めいほうスキー場の営業期間中にぜんざいの店を出していたり、仕出し事業などを手掛けている。

### (3) 明宝レディースの販売規模

トマトケチャップ販売量は、設立当初はおおよそ900本であったが、1997年にテレビ番組<sup>38)</sup>で取り上げられたこともあって1998年度には約7万本となった。その後も販売数は増加し2005年

図表8 明宝への観光客入り込み数

(単位：人)

	めいほうスキー場	明宝温泉湯星館	道の駅「明宝」	明宝地域合計
2000年	296,340	214,778	685,000	1,272,418
2004年	270,660	166,115	352,000	851,075
2009年	236,896	113,991	240,500	639,907

出所：「岐阜県観光レクリエーション動態調査」

度には約27万5千本となっている。しかし2005年をピークに販売数は減少し、2011年度は約8万本であった。これに伴い売上高も減少している。2006年度の売上高は1億6900万円であったが、2011年度の売上高は約7900万円となっている。

この減少の背景には、規格外トマトの確保が困難になりつつあるという点が挙げられる。そのため2011年度は出荷制限をする必要があった。現在では、トマト農家が規格外トマトを直売所に出す場合も出てきており、規格外トマトの確保に苦慮する年もあるからである。たとえば規格外トマトが流通しない年の場合は、他の加工業者と争奪になることもある。しかし、一度出荷制限をすると同じようなかたちでの取引を復活させるには時間がかかることになり、安定供給が課題である。

また、もうひとつの販売数が減少している背景として、明宝全体の観光客数が減少していることが挙げられる。東海北陸自動車道の開通によってせせらぎ街道の自動車通行量が減少し、スキー客などの減少により道の駅での売り上げも落ちている。図表8は明宝への観光客入り込み数を示したものであるが、明宝全体で観光客数は大きく減少していることがわかる。とくに2000年を軸にすると、2009年には約2分の1になっている。最盛期は道の駅にバスが停まり土産物としてケチャップが多く売れたというが、東海北陸自動車道が完成し、高山方面に向かう観光客の道の駅の利用が減っていった。

こうした現状から、今後の明宝レディースの方向性としては、「ケチャップに代わるものを探していく」ということがある。近年の新品としては「ケチャドレ」があるが、ケチャドレは

外部に加工を委託しているために明宝レディースとしてはあまり儲からないという。今後の商品開発としては、「鶏ちゃん」のような、地元の人にとっては意外なものが商品になる可能性があるといえる。「地元の食材等を活かしながら、通年で利用できるものを探していきたい」という方向性であった。

### 3. 明宝レディースによる6次産業化の取り組みの特徴

明宝レディースの事業内容をみてきたが、その特徴は、①できるだけ地域の産物を活用する、②地域の人材を活用する、③第3セクター間のネットワークを活用するといった点にまとめることができる。

まずは、なにより地域の産物を利用して地域に波及効果を及ぼしていくポリシーがあった。地元産にこだわるというのは、そもそもは生活改善グループ、ひいては主婦ならではの発想である。外国産の野菜が入ってくるなかで、生産者の顔が見ることができるといえるのは食の安心につながる。

地域の人材活用という点では、地元の主婦が働く場があるということが重要である。夏の最盛期にはアルバイトを雇うなど期間雇用も含めて、地域で働く場をつくっていったことによって今の明宝地域がある。農業の機械化が進み、農業就業人口が減少しつつあるなか、主婦が働くことによって得られる収入は家計を大きく助けることになっただろう。加えて農家の主婦でありながら、事業を成功させたことは大きな自信につながったに違いない。

第3セクター間の連携という点では、販売網の活用やイベントでの協力など互いの良いとこ



ろを生かし合いながら地域として発展していくという方向性があった。こうした体制が築かれた背景には、明宝地域(旧明宝村)のなかでまとまって地域おこしを進めようとした歴史があったからだといえるだろう。

一方で、課題もあるだろう。まずは原材料としての規格外トマトの確保である。規格外トマトの仕入は明宝産が1割で、残り9割は飛騨圏域のトマトであった。すなわち明宝レディースは、飛騨圏域の規格外トマトを引き受ける一大加工業者でもある。地域内農産物の活用を前提としつつも、需要に合わせて生産拡大する場合は、どうしても原材料を移入せざるを得ない。その場合、明宝地域を超えた取引関係を築くことで飛騨圏域の農家との一体的発展があり得るだろうが、地域の自治も考慮した場合は、はたしてうまくいくのだろうかという疑問が残る。

次に外需に依存する販売である。テレビなどマスコミに取り上げられたことによって売り上げが伸びるという方法で生産を拡大してきたという背景は、反対の側面からみれば注目度が下がることによって売り上げが落ちてしまう可能性も秘めているといえよう。当初は目新しさから大きな話題を呼ぶが、それが一時のブームで終わってしまうならば、持続可能な取り組みとはいえないだろう。2005年度の27万5千本というのは、いささか過剰な生産であったのではないだろうか。この需要は一時のブームが作り出したもので、ブームに振り回されないことが重要である。また市場に出回らないことで付加価値を維持するという戦略もあり得るだろう。

#### 4. なぜ明宝地域は自立しているのか

さてⅢでは、明宝地域が自立しているという仮定のもとで、その理由や背景を検討するために第3セクターの取り組みや明宝レディースを取り上げたわけである。最後に、以上を踏まえて地域の自立について必要な要件について考える。

第1に、自立についていえば、地域で自ら働く場を創造していったことがなにより重要であったといえるだろう。同じことを別の側面からみ

た場合にいえることは、地域の発展主体の多様性である。明宝地域は人口2000人以下にもかかわらず5つの第3セクターをはじめとして多様な発展主体が存在する。一般的に地域経済の発展主体は企業であるが、条件不利の中山間地域ではその確保が難しく、誘致に頼らざるを得ないことが多々ある。しかし、明宝地域においては自ら多様な発展主体を構築していった。こうした多様な発展主体の存在は、地域の新たなイノベーションを生み出す源泉となり得るだろう。

第2に、多様な発展主体を生み出す基盤としてのコミュニティや基礎自治体の役割である。地域社会には、自治会をはじめとして多様な組織が存在する。こうしたコミュニティは多様な地域経済の発展主体が生まれる土壌となるだろう。加えて地域政策の実施主体としての基礎自治体の役割も重要である。明宝地域、とくに旧明宝村においては小さいながらも独自の地域政策を実施してきた。行政職員も地域戻れば一住民であり、そうした職員の役割は大きかったといえるだろう。

明宝地域においては、独自の取り組みを成功させてきたという自信から開かれたコミュニティを形成しているように映る。均質化を常とするグローバル化の波から地域を守っていくという取り組みが誇りとなり地域の魅力となつて多くの人びとを惹きつけていくのかもしれない。

#### おわりに

筆者は過疎化が進む農山村集落の現場にかかわるなかで、次のような問題意識を持つようになった。つまり「過疎地域と呼ばれるイメージに反して、そこに住んでいる人びとは元気であり、たとえ困難を抱えていたとしても誇りを持って生きているように思える」ということである。これは多分に主観的・個人的な認識であり、現状を正しく把握しているとはいえないかもしれない。しかし、同じような認識を持つ人びともいるようである。とりわけ現場でのかかわりのなからそのような声が聞こえてくる。

「この数十年の間に条件不利の中山間地域などで、新たな興味深い取り組みが深く進行していました。そこには『自立』した人びとの姿があり、かつての『大量生産』『大量販売』『大量消費』『大量廃棄』とは対照的な、新たな価値の創造に取り組んでいるようにみえたのです。地域の資源を大切に扱い、新たな価値を生み出していました<sup>39)</sup>」

「めぐるしく変わることがよしとされるグローバル社会とは別の次元で、農山村や中山間地域では新たな価値が創造されているようである。人間と自然との関係、歴史や文化との関係が恒久的に継続している場所で、人びとは創造的な営みを重ねている<sup>40)</sup>」

これらに共通するのは、中山間地域の内発的な取り組みを肯定的に捉える傾向である。確かに中山間地域をとりまく現状は厳しい。しかし、その厳しい現実を受け止めつつ、工夫と協力によって地域を守っていかこうとする人びとがいる。そうした人びとの取り組みに学ばなければならぬのではないだろうか。

こうした問題意識から、本稿では地域経済学の蓄積を足掛かりとして若干の考察を加えてきた。とりわけ地域経済という観点から経済の自立を中心に据え、明宝地域を事例として進めた。しかし、地域の自立をめぐるではより総合的視点が必要となる。すなわち地域社会の実情を含めてより構造的な議論が不可欠であろう。この点については、筆者の力量および時間の不足で限界があったと言わざるを得ない。量的な地域経済の流れをつかむだけではなく、質的側面からアプローチしていくことが今後の課題である。

最後に、本稿の執筆にあたっては株式会社明宝レディースや明宝観光協会をはじめ大変多くの方々にお世話になった。文末ながらここに感謝申し上げる次第である。

## 【参考文献・参考資料】

- ・金子貞二『明宝村史 通史編 上巻』(1993年、明宝村)
- ・金子貞二『明宝村史 通史編 下巻』(1993年、明宝村)
- ・「ぎふまちづくり応援プラン別冊 まちづくり事例集」(岐阜県、2007年)
- ・三和良一、原朗 編『近現代日本経済史要覧』(東京大学出版会、2007年)

## 【脚注】

- 1) 中山間地域とは、「平地の周辺部から山間部に至る、平坦な耕地の少ない地域」であり、厳密には山間地域と中間地域に分けられる。また国による定義としては「食糧・農業・農村基本法」第35条1項において、「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」とされている。なお、中山間地域という用語が国土計画において初めて登場したのは、1998年の「21世紀の国土のランドデザイン」(いわゆる「五全総」)であるとされ、比較的新しい用語である。大西 隆「国土計画の視点から見た集落問題」大西 隆、小田切徳美、中村良平、安島博幸、藤山 浩共著『これで納得!集落再生—「限界集落」のゆくえ—』(ぎょうせい、2011年) 3頁。
- 2) 6次産業化とは、農産物生産(第1次産業)を軸に、加工(第2次産業)や流通(第3次産業)などの過程で一体的な付加価値を付けていく取り組みを指す。
- 3) こうした視点から、筆者は論集『地域経済 第31集』(岐阜経済大学地域経済研究所、2012年)において6次産業化のありようを岐阜県高山市の「荘川そば」の事例をもとに描いた。そこでは、6次産業化の条件としての地域経済の再投資主体の役割について述べた。
- 4) 小田切徳美『農山村再生』(岩波書店、2009年) 3~7頁。
- 5) 大野 晃『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理—』(農山漁村文化協会、2005年) 22頁。
- 6) 岐阜県農産園芸課資料および「2010年岐阜県の年齢別推計人口」(岐阜県統計課)。
- 7) 小田切徳美「農山村をめぐる諸問題とその展開」同上、38~39頁。
- 8) 宮本憲一『昭和の歴史10:経済大国』(小学館、1989年) 140頁。
- 9) 福田善乙『現代の農山漁村—過疎地域』宮本憲一、横田茂、中村剛治郎 編『地域経済学』(有斐閣、1990年) 313~314頁。
- 10) 現在、日本では人口減少社会が到来しており、過疎地域を切り取ってみても高度経済成長期のような「社会減少」から「自然減少」へと転換したわけである。日本全体が人口減少を迎えるなか、中山間地域において生産と生活を組み立てていかこうとする取り組みは、今後の地域政策の参考になると考える。なぜならば、人口減少から生じ

- る問題の多くは過疎化が進む中山間地域で先行しているからである。
- 11) 飯田和人『グローバル資本主義論』(日本経済評論社、2011年) 6頁。
  - 12) 同上、9頁。
  - 13) 同上、10頁。
  - 14) ここで省かれているものとして、たとえば生産と消費の局面、域外漏出の側面、国や自治体による再分配なども念頭に置いておくことが重要である。加えて、ある地域の一時点を切り取るだけでなく、それがどのように連続しているのかといった動的な発展の視点も重要であるといえる。
  - 15) 中村良平「地域経済の視点からの集落問題」大西 隆、小田切徳美、中村良平、安島博幸、藤山 浩 共著『これで納得!集落再生―「限界集落」のゆくえ―』(ぎょうせい、2011年) 75頁。
  - 16) 同上、97頁。
  - 17) 富樫幸一「グローバル化のなかの地域経済」岡田知弘、川瀬光義、鈴木 誠、富樫幸一『国際化時代の地域経済学』第3版(有斐閣、2007年) 16~21頁。移出基盤成長論については同書を要約した。
  - 18) 高原一隆『ネットワークの地域経済学』(法律文化社、2008年) 48~50頁。
  - 19) 保母武彦「内発的発展論」宮本憲一、横田 茂、中村剛治郎 編『地域経済学』(有斐閣、1990年) 336~337頁。
  - 20) 同上、335頁。
  - 21) 宮本憲一『環境経済学』(岩波書店、1989年) 294頁。
  - 22) 中村は、近年の中山間地域の内発的発展の議論を次のように整理する。それは、第1に第6次産業化の議論、第2に農村観光やグリーンツーリズムの議論、第3に付加価値が地域内に行き渡る地域産業連関の議論、第4に主体としての集落機能の強化論、第5に都市から農村への所得再分配や格差は正論である。中村剛治郎「中山間地域の内発的発展論をめぐる理論的諸問題」一般財団法人日本地域開発センター『地域開発Vol. 572』(一般財団法人 日本地域開発センター、2012年) 7頁。
  - 23) 同上、10頁。
  - 24) 同上、9頁。
  - 25) つまりここでいう地域経済の多様化とは、地域内にあらゆる産業が存在するという意味での多様化ではなく、より広い地域の範囲で特化産業が多様に展開し補完し合っているという意味合いであろう。
  - 26) 同上、9~10頁。
  - 27) 筆者は、地域の自立にあたって、経済の自立と自治の自立は両輪であり、どちらも欠けてはならないと考えている。たとえば、6次産業化についても、農業・農村サイド主導ではなく、地域外の流通業者などが主導する場合、川下の第3次産業部門が第1次、第2次産業を系列化し原料供給者として組織化することがあり得る。需要が変化し、第3次産業が取引関係を転換すれば地域農業は切り捨てられかねない。また付加価値の多くが系列化の統合主体である第3次産業部門に流れていくことになり、生産部門への再投資が滞りかねない。このように考えた
- とき農業・農村による主導的取り組みが実現する条件は、再投資主体と経済循環が地域内に同時に存在していることである。
- 28) もちろん都市の農村の発展を両面的に実現することが重要である。いま、都市は都市で重大な都市問題を抱えている。コミュニティの崩壊とともに「孤独死」や「無縁社会」などが取りざたされている。人口減少が進む日本の都市問題の解決にあたり、むしろ農山村の内発的な取り組みは参考になるはずである。
  - 29) 松永桂子『創造的地域社会』(新評論、2011年) 35~36頁。
  - 30) たとえば、松永は文化人類学レヴィ=ストロースの提唱した「ブリコラージュ(日常の中での創意工夫)」を参照している。同上、40頁。
  - 31) 同上、76~77頁。
  - 32) 同上、98~100頁。
  - 33) 「平成22年国勢調査」(総務省)
  - 34) 明宝は非常に小作地率の低い地域であった。旧奥明方村の小作地率は1930年に18.4%であったが1940年には9.0%へと減少している。一方で、同1930年の全国の小作地率は47.7%であり、1940年には45.5%であった。このことから相対的に低い小作地率であったことがわかる。こうした小作率の低さは自立への気概や文化の土台となったかもしれない。
  - 35) この節の記述は、主として明宝レディースへのヒアリング調査(2013年1月23日)結果を参照しながら組み立てている。
  - 36) 明宝におけるトマト生産は1970年代から本格的に始まった。1976年に23aだった作付面積は、1986年には236aとなり、2012年には約500~600aである。
  - 37) 「鶏ちゃん」とは岐阜県の山村の郷土料理で、味噌や醤油で味付けした鶏肉を野菜と炒めたものである。
  - 38) 日本テレビ系の「どっちの料理ショー」という番組内で使用され話題となった。
  - 39) 関 満博『地域を豊かにする働き方』(筑摩書房、2012年) 166頁。
  - 40) 松永桂子『創造的地域社会』(新評論、2012年) 226頁。

